

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区民のだれもが文化・芸術に親しむことができるよう、文化・芸術活動の充実及び環境整備を図る。 ■ 文化資源の調査・活用に努め、郷土の歴史・文化継承を支援する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 文化芸術推進計画策定から4年が経過し「アフターコロナへの対応」「共生社会に対する意識・理解の変化」「デジタル技術の進展」を3分野共通の課題と捉え中間見直しを行った。 ■ 令和4年度の区政モニターアンケートでは、文化芸術に関心のある区民の割合は92.6%であり、文化芸術関連事業への参加・活動を行った区民の割合は34.9%であった。 ■ 令和3年度に文化財保護法の一部改正され、各自治体も文化財の滅失・散逸等の防止と、これまで価値付けが明確でなかった未指定を含めた有形・無形の文化財を、まちづくりに生かすことの重要性が示された。 ■ ギャラクシティ、伊興遺跡公園展示館は施設の老朽化が激しい。シアター1010は空調設備など修繕が必要な箇所が出てきている。郷土博物館は現在大規模改修中で、令和7年4月にリニューアルオープンを予定している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 文化芸術に関心を持っている区民の割合は高いものの、実際の活動や行動につながっていない。 ■ 令和3年度の文化・読書・スポーツに関するアンケートより、区における子どもの鑑賞体験が令和3年度(57.6%)は平成30年度(89%)と比較し、31.4%と減少していることが判明し、子どもの成長段階に応じた文化体験事業の提供が課題となっている。 ■ 区政モニターアンケートでは、足立区の伝統芸能や文化財への関心は約8割と極めて高いものの、実際に触れたことのある区民は約4割と少ない。 ■ 文化芸術推進計画に基づき、文化財の滅失・散逸の防止策と文化財の保護と利活用について、具体的な計画が必要である。 ■ ギャラクシティの大規模改修は修繕内容の再検討が必要となり、令和9年度に延期となった。伊興遺跡公園は平成5年度の竣工以来30年経過し、改修が必要となっている。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 誰もが文化芸術の魅力に「気づき」、楽しいと思える出会いの機会を充実させるため、年齢や性別、障がいの有無に問わらず、区民が身近で手頃に文化芸術を楽しめる事業を継続展開していく。 ■ 文化遺産調査により新たに発見された有形・無形の文化財や文化資源を次世代に残していくため、保存・継承に務めるとともに、わかりやすくPRしながら積極的な活用を検討していく。 ■ チラシやポスターだけでなく、伝統文化の映像発信、「電子展覧会」やSNSなどを活用して効果的な発信につなげていく。 ■ 令和6年度中に有形・無形を含めた文化財の保護と利活用に関する行動計画を策定する。 ■ ギャラクシティ、シアター1010、郷土博物館、伊興遺跡公園展示館の改修等の着実な実施に向け、施設営繕部と協議しながら準備を進めていく。
担当課名	生・地域文化課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5985	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	区内には様々なジャンルのアーティストや伝統ある文化芸術団体、民間の文化施設など、文化芸術に関する専門的な知識や技術を持つ主体が活躍している。それらの主体がゆるやかに連携し、足立区の文化芸術の活性化を図っていく。なお、主な協働、協創主体としては、府内は、シティプロモーション課、報道広報課、生涯学習支援課、府外は文化団体連合会、足立シティオーケストラなどの音楽団体、郷土芸能保存会、郷土博物館協働グループ及び共催事業実行委員会がある。	
SDGsが目指す目標 (ターゲット)との関連及び評価	<p>「4 質の高い教育をみんなに」について、令和6年度改定の足立区文化芸術推進計画では、計画の目指す将来の姿において、「年齢や性別、障がいの有無に関わらず、区民のだれもが文化芸術を身近なところで気軽に楽しめる環境が整っている」と設定していることから関連が深いものと思われる。</p> <p>「11 住み続けられるまちづくりを」について、国の文化芸術推進基本法には、「文化芸術は、心豊かな活力ある社会の形成にとって極めて重要な意義を持つもの」とされていることからも、各事業の推進がまちづくりには外せない関連深いものである。</p> <p>各事業の実施により区民が気軽に文化芸術を楽しめる環境の整備が進んでいることから、SDGsの推進に大きく貢献していると評価する。</p>	
備考	<p>指標5については、郷土博物館が改修中のため、令和6年度の目標値は無し。</p> <p>指標6については、郷土博物館が改修中のため、郷土芸能鑑賞会の開催が出来ず、目標値を下方修正する。</p>	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】文化芸術関連事業への参加や活動を行った区民の割合						
	定義等	3分野に関するアンケート調査（区民向け調査）において文化芸術関連事業への参加や活動を行った区民の割合						
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		-	20	-	-	30	
指標 (2)	実績値		-	22.9	-	-		R6
	達成率	0%	0%	115%	76%	0%	0%	30
								-
指標 (3)	指標名	【活動1-1】文化・読書・スポーツ活動協創推進事業の回数（分野間連携事業）						
	定義等	読書・スポーツ分野と連携した協創推進事業の年間の総実施回数						
	単位	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		180	648	792	1,237	3,360	
指標 (4)	実績値		324	752	1,130	1,016		R6
	達成率	180%	10%	116%	22%	143%	34%	3,360
								-
指標 (5)	指標名	【活動1-2】文化芸術交流会の開催回数						
	定義等	文化芸術交流会の年間開催数						
	単位	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		2	3	4	4	6	
指標 (6)	実績値		0	0	1	1		R6
	達成率	0%	0%	0%	0%	25%	17%	6
								-
指標 (1)	指標名	【成果2】足立区の文化財や伝統芸能に触れたことがある区民の割合						
	定義等	3分野に関するアンケート調査（区民向け調査）において足立区の文化財や伝統芸能に触れたことがある区民の割合						
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		-	50	-	-	70	
指標 (2)	実績値		-	37.7	-	-		R6
	達成率	0%	0%	75%	54%	0%	0%	70
								-
指標 (3)	指標名	【活動2-1】文化資源を活用した企画展等の来館者数						
	定義等	郷土博物館における企画展の来館者数						
	単位	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		8,000	8,000	8,000	-	-	
指標 (4)	実績値		6,398	6,528	11,293	-		R6
	達成率	80%	29%	82%	30%	141%	51%	22,000
								-
指標 (5)	指標名	【活動2-2】郷土芸能を保存・伝承する団体の活動を鑑賞した人数						
	定義等	郷土芸能鑑賞会・郷土芸能大会の鑑賞者数						
	単位	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		600	600	600	600	600	
指標 (6)	実績値		0	0	0	250		R6
	達成率	0%	0%	0%	0%	42%	42%	600
								-

単位:千円

3 投入コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		464,896	501,910	689,543	
人件費		203,939	188,976	178,399	
総事業費		668,835	690,886	867,942	
前年比(金額)		△412,426	22,051	177,056	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標（1）】

達成状況：3分野アンケート調査は3年に1度で令和5年度は中間年であるため、未実施である。

【指標（2）】

達成状況：目標値には届かなかったが、3分野に親しむ機会を区民へ提供することができた。

原因分析：中央本町地域学習センターの大規模改修工事などにより、例年と同規模の実施ができなかつた。

【指標（3）】

達成状況：文化団体連合会において、日帰り研修旅行で郊外の美術館鑑賞を行い、交流を図ることができた。

原因分析：足立シティオーケストラ、足立吹奏楽団、足立区民合唱団の連絡会は日程等が合わず開催できなかつた。

【指標（4）】

達成状況：3分野アンケート調査は3年に1度で令和5年度は中間年であるため、未実施である。

【指標（5）】

達成状況：郷土博物館は令和5年1月から令和7年3月まで大規模改修に伴い休館しており、目標と実績ともに該当なしである。

【指標（6）】

達成状況：郷土芸能大会を4年ぶりに開催し、目標値には届かなかったが、実績を作ることが出来た。

原因分析：郷土芸能鑑賞会は、開催場所が改修中の郷土博物館であるため、開催できなかつた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標（1）】

今後も区内のホールやシアター1010、天空劇場での舞台鑑賞やイベントなどに加え、ストリートピアノや東京藝術大学連携事業のアウトリーチなどにより、身近に文化芸術に触れる機会を創出していく。

【指標（2）】

より多くの区民が文化・読書・スポーツの楽しさに気づき、深め、広げ、心豊かに生きることができるよう各分野相互の連携事業を引き続き展開していく。

【指標（3）】

足立区内において様々なジャンルのアーティストや伝統ある文化芸術団体、民間の文化施設など、文化芸術に関する専門的な知識や技術を持つ主体が活躍している。文化祭や発表会などの活動の場を通じて活発な交流を後押ししていく。

【指標（4）】

令和3年度に文化財保護法の一部改正があり、文化財の滅失・散逸等の防止と、これまで価値付けが明確で無かつた未指定を含めたが有形・無形文化財をまちづくりに活かすことが求められていることから、区文化財の保存と利活用に関する行動計画を策定し文化財保護を進めていく。

【指標（5）】

郷土博物館は令和6年度も引き続き休館となるが、文化遺産調査の成果をより多くの方に知ってもらえるよう、令和7年度のリニューアルオープンに向けて展示や事業の検討を行っていく。

【指標（6）】

地域で受け継がれてきた伝統を知ることは、地域への愛着や誇りの醸成につながるため、しょうぶまつり等のイベントで、演奏の機会を提供し、郷土芸能の保存・継承と後継者が生まれるきっかけづくりを図っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4132	地域文化一般管理事務	1,364	11,640	13,004	現状維持	生・地域文化課	B
4153	文化芸術振興基金積立金	153,243	1,674	154,917	拡充	生・地域文化課	B
4155	文化芸術を担う人材の育成事業	21,112	4,838	25,950	現状維持	生・地域文化課	B
4156	文化芸術施設の管理運営事務	296,878	6,694	303,572	現状維持	生・地域文化課	A
4159	郷土博物館管理運営事業	11,543	28,376	39,919	改善・変更	生・地域文化課	A
4160	展示等運営事業	39,968	34,920	74,888	改善・変更	生・地域文化課	A
4165	文化財保護事業	11,136	19,279	30,415	現状維持	生・地域文化課	A
4167	伊興遺跡公園管理運営事業	6,195	15,641	21,836	改善・変更	生・地域文化課	B
4722	文化芸術施設維持補修事業	38,254	1,674	39,928	現状維持	生・地域文化課	A
13562	区民の文化活動支援事業	18,018	33,580	51,598	現状維持	生・地域文化課	A
22087	文化芸術施設改修事業	19,140	3,347	22,487	現状維持	生・地域文化課	A
23215	芸術鑑賞体験事業	72,692	16,736	89,428	現状維持	生・地域文化課	A
合計 12 事業		689,543	178,399	867,942			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	区民評価委員会の評価	反映結果
—	—	—
		達成状況
		—
		方 向 性
		—

評価の反映結果

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施 策 群 名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施 策 名	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
施 策 の 方 向 (目 標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区民のだれもが人生100年時代を豊かに生きるために、生涯学習活動の機会を充実していく。 ■ 地域における学びと活動の循環を生み出すために、区民の自主的な学習活動を支援する。 ■ 区民の読書習慣の定着を図るために、子どもとその周囲の大人に読書の楽しさや大切さを伝える活動を推進していく。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 生涯学習のきっかけづくりとして、各学習センターにおいて多種多様な事業を実施している（令和3年度実績、1,820事業）。 ■ 学習センター登録団体は、約380団体（スポーツ団体除く）あり、自主的な学習活動を継続的に行っている。 ■ 令和3年度に実施した「文化・読書・スポーツに関するアンケート調査」（3年毎に実施）の結果、過去1か月間に本を読んだと回答した区民は、16歳以上では52.9%、児童・生徒では71.1%であった。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 多くの区民がいくつになっても学びの楽しさを感じられるよう、今まで以上に身近な講座やイベント等を充実させ、区民に様々な参加機会を提供していく必要がある。 ■ 学習センター登録団体がさらに学びを深め、広げていくためには、日頃の活動の成果を区民や地域に還元するなど、学習活動のステップアップが必要である。 ■ 令和3年度に実施した「文化・読書・スポーツに関するアンケート調査」（3年毎に実施）の結果、保護者の読書習慣が子どもの読書活動に影響していることがわかった。読書習慣の定着のためには、子どもとその周囲の大人に読書の楽しさや大切さを伝えることが必要である。
方 针		<ul style="list-style-type: none"> ■ 意欲のある区民がいつでもどこでも学ぶことができるよう、ＩＣＴを活用した同時配信やオンデマンド（※）等も含め、生涯学習の機会を充実していく。 ■ 学習センター登録団体が地域還元の意識を持って、講座やイベント等を自ら企画運営し、また、アウトリーチ型の活動を実施できるよう、学習センターと連携して登録団体の学習活動を支援していく。 ■ より多くの区民が読書の楽しさに気づき、深められるように、乳幼児期からの読書習慣の定着に取り組んでいく。 <p>（※）動画等をあらかじめサーバに備え、区民からの要求に応じて、その情報をインターネットを通じて配信する形式のこと。</p>
担 当 課 名	生・生涯学習支援課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5468	E-mail sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
協 働・協 創 の 取 組 み		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区民の自主的な学習活動において、登録団体が地域とのつながりにより、学びの循環を生み出している。 ■ 生涯学習施設において、指定管理者制度を活用し、民間的な発想や創意工夫により管理運営を行っている。 ■ 指定管理者の公募・選定・評価において、学識委員のほか、区民委員で構成している。 ■ サークルフェア、ふれあい祭りにおいて、利用者等の実行委員会形式で運営している。 ■ 施設の管理運営において、利用者懇談会等で区民の意見交換や要望を取り入れている。
S D G s が 目指す目標 (ターゲット) と の関連及び評価		<p>4 質の高い教育をみんなに</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 子どもや障がい者等にも配慮し、全ての区民が安心して施設利用ができるよう、計画的な保全計画、施設点検や修繕等の維持管理及び巡回警備等を行っている。 ■ 区民のだれもが人生100年時代を豊かに生きるために、多種多様な生涯学習活動の機会を充実させ、区民の自主的な学習活動を支援している。
備 考		

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】講座や講演会、サークル活動などに参加した区民の割合						
	定義等	区世論調査で「この1年間に講座や講演会、サークル活動等に参加した」と答えた区民の割合						
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 値
	目標 値	-		12	13	14	15	
指標 (2)	実 績 値	-		4.3	5	8.5		R6
	達 成 率	0%	0%	36%	29%	38%	33%	15
						61%	57%	-
指標 (3)	指標名	【活動1-1】各学習センター事業の数						
	定義等	各学習センターが行う講座・イベント等の開催件数						
	単位	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 値
	目標 値	-		2,650	2,650	2,650	2,650	
指標 (4)	実 績 値	-		1,820	4,029	3,741		R6
	達 成 率	0%	0%	69%	69%	152%	152%	2,650
						141%	141%	-
指標 (5)	指標名	【活動1-2】各学習センター登録団体等が区民や地域に学習機会を提供した数						
	定義等	各学習センターの登録団体等が自ら企画運営を行う講座、イベント、アウトリーチ型活動の開催件数						
	単位	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 値
	目標 値	-		183	211	239	267	
指標 (6)	実 績 値	-		61	99	88		R6
	達 成 率	0%	0%	33%	23%	47%	37%	267
						37%	33%	-
指標 (7)	指標名	【成果2】区政に関する世論調査で、「最近1か月に本を読んだ」と回答した区民の割合						
	定義等	同上						
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 値
	目標 値	-		59	59	59	59	
指標 (8)	実 績 値	-		44.2	45.1	42.1		R6
	達 成 率	0%	0%	75%	75%	76%	76%	59
						71%	71%	-
指標 (9)	指標名	【活動2】「あだちはじめてえほん」事業のアンケートで、「子どもの読書と保護者の読書の関連を知っている」						
	定義等	(指標名続き)と回答した保護者の割合						
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 値
	目標 値	55		60	65	70	75	
指標 (10)	実 績 値	51.1		51.7	52	56.3		R6
	達 成 率	93%	68%	86%	69%	80%	69%	75
						80%	75%	-
指標 (11)	指標名							
	定義等							
	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標 値
	目標 値							
指標 (12)	実 績 値							R6
	達 成 率							

単位:千円

3 投入コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		2,988,399	4,123,859	3,196,844	
人件費		424,264	420,855	426,620	
総事業費		3,412,663	4,544,714	3,623,464	
前年比(金額)		△15,094	1,132,051	△921,250	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

達成状況：目標値14%に対し実績値8.5%となり、目標値を達成できなかったものの対前年度比は3.5%増加した。

原因分析：令和5年5月8日の新型コロナウイルスに関する感染症法上の分類変更により、講座の受講やサークル活動等に対する区民の意欲が高まり、参加率が増加したと考える。

【指標2】

達成状況：目標値2,650件に対し実績値3,741件となり、目標値を達成できた。

原因分析：令和5年5月8日の新型コロナウイルスに関する感染症法上の分類変更により、多くの学習機会の提供が行えた。

【指標3】

達成状況：目標値239件に対し実績値88件となり、目標値を達成できなかった。

原因分析：登録団体自ら企画して地域学習センターの会場で区民に提供する事業は73件実施し、前年度の81件から8件減少した。登録団体が高齢者施設等において実施する事業は15件実施し、前年度の18件から3件減少したものの概ね同数を維持した。

登録団体数はコロナ禍前の平成30年度では407団体であり、令和6年4月現在では318団体で89団体減少している。

登録団体数の減少傾向に伴い、登録団体自ら企画運営する講座、イベント、アウトリーチ型活動数は縮小している。

【指標4】

達成状況：目標値59%に対して42.1%となり、目標値を達成できなかった。

原因分析：20代から40代にかけては「多忙」を理由に本を読まない人が多く、50代以降はそこに「加齢」に伴う理由が加わっている。

また、「特に理由はない」と回答した割合が全年代で高く、本を読むことへの関心の低さが考えられる。

【指標5】

達成状況：目標値70%に対して56.3%となり、目標値を達成できなかった。

原因分析：「あだちはじめてえほん」事業において「子どもの読書と保護者の読書の関連性」をPRしているが、他のイベントや事業も含めた一体的なPRが十分でなかったことが考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1・2・3】

講座や講演会、サークル活動などに参加した区民の割合が目標値に達するよう、引き続き、指定管理者が行なう講座やイベント等を支援し、ICTも活用しながら区民の自主的な学習活動につなげていく。

登録団体への活動支援については、地域での活動が広がるよう、指定管理者と連携しセンターミニコミ紙等での活動紹介のほか、地域との架け橋の役割を引き続き行いながら、登録団体の活性化を図っていく。

なお、登録団体数の減少傾向については、どのような活動が減少しているかなどの原因分析を行い、指定管理者と意見交換を実施しながら、今後の活動支援のあり方等を検討していく。

【指標4・5】

施策指標が目標値に達するように、令和6年4月から登用した「図書館サービスデザイン担当課長」「統括図書館専門員」の力を活用して区立図書館のサービスを見直し、選書や展示、PRなどを充実させていく。

見直しにあたっては、外部の意見を取り入れられるよう、新たに設置した図書館協議会への諮問と、図書館サービスアドバイザーへの相談を行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4130	生涯学習振興公社運営事業	293, 901	34, 309	328, 210	現状維持	学校支援課	A
4138	地域学習センター改修事業	24, 244	837	25, 081	現状維持	生・生涯学習支援課	A
4139	指定管理者管理運営事務	2, 248, 938	82, 843	2, 331, 781	現状維持	生・生涯学習支援課	A
4168	図書館管理事務	278, 800	57, 589	336, 389	改善・変更	中央図書館	A
4174	図書館図書資料貸出・整備事業	165, 250	63, 204	228, 454	現状維持	中央図書館	A
4176	図書館ネットワークシステム管理事務	4, 673	12, 552	17, 225	現状維持	中央図書館	A
4177	読書活動推進事業	11, 372	46, 560	57, 932	改善・変更	中央図書館	A
13500	生涯学習関係施設維持補修事業	107, 330	25, 104	132, 434	現状維持	生・生涯学習支援課	A
22322	図書館施設運営事務	6, 247	12, 552	18, 799	現状維持	中央図書館	A
22323	図書館サービス運営事務	3, 234	67, 640	70, 874	改善・変更	中央図書館	A
22340	図書館の大規模改修・開設事業	50, 000	6, 694	56, 694	拡充	中央図書館	A
22576	生涯学習支援事業管理事務	2, 855	16, 736	19, 591	現状維持	生・生涯学習支援課	A
合計 12 事業		3, 196, 844	426, 620	3, 623, 464			

5 庁内評価委員会－2次評価

府内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
—	—
達成状況	—
—	—
方向性	—
—	—

評価の反映結果

評価の反映結果

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施 策 群 名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施 策 名	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元
施 策 の 方 向 (目 標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 運動・スポーツを身近に感じられる環境を整えることで、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが日常的に楽しめる運動・スポーツを推進する。 ■ 運動・スポーツを支える人材の育成に取組み、運動・スポーツを通じた共生社会の構築を目指す。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区では、子どもの体力向上や、高齢者の健康づくり、「するスポーツ」「みるスポーツ」の充実など、運動・スポーツの機会創出に取組んできた。 ■ 令和元年度行った調査では、日常的に（週1回以上）運動・スポーツを行っている区民の割合は全体の41.8%となっており、これは全国の同種の調査結果（53.6%）に比べ、低い数値となっている。 ■ 令和元年度行った調査では、障がいのある区民の31.7%が現在、運動・スポーツに取組んでいると回答している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 障がいの有無にかかわらず一人でも多くの方が取組めるよう、運動・スポーツへの关心や意欲を高め、寄り添った支援を行っていく必要がある。 ■ 新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化もあり「みるスポーツ」などの集客イベントの実施は難しい状況にあり、新たなアプローチにより運動・スポーツを推進していく必要がある。 ■ 運動・スポーツの指導者やボランティアといった人材が不足しており、こうした人材の育成、活躍の場づくりを進めていく必要がある。
方 鈴		<ul style="list-style-type: none"> ■ 運動・スポーツを気軽に楽しめる機会の提供や場の整備を通して、運動・スポーツを区民により身近に感じてもらう取組みを推進する。 ■ より多くの障がい者が、体験を通して運動・スポーツに取組めるよう、支援の輪を広げていくとともに、それを支える人材育成に取り組んでいく。
担 当 課 名	生・スポーツ振興課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5826	E-mail sports@city.adachi.tokyo.jp
協 働・協 創 の 取 組 み	当課各事業に関わりのある、福祉部、衛生部、道路公園整備室、教育委員会（教育指導部・学校）、生涯学習振興公社、スポーツ協会等と、事業内容の検討をはじめとした協働体制を更に強化していく。また、民間企業主導による事業展開について、協創の視点から今後、拡大を推進していく。	
S D G s が 目指す目標 (ターゲット) と の 関連及び評価	<p>【目標】3 すべての人に健康と福祉を【ターゲット】3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。【関連する理由】日常的に楽しめる運動・スポーツを通じ、誰もが健康な身体を維持できるよう取り組み、共生社会の構築を目指していく。</p> <p>【目標】17 パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。【関連する理由】運動・スポーツに関する事業の実施について、様々な関係団体や、民間事業者、プレーヤー、サポーターとつながることで、幅広い運動・スポーツの機会を創出していく。</p>	
備 考	<p>（令和4年度）頻度に問わらずスポーツをする区民の割合を測るために、指標1を追加</p> <p>（令和4年度）指標3を「事業実施回数」から、より成果に結び付く「事業参加者数」に変更</p> <p>（令和5年度）実績値に基づき、指標4の最終目標値を49%⇒73%に上方修正</p>	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】定期的にスポーツをする人の割合								
	定義等	世論調査で「日常的に運動・スポーツを行っている人」の割合								
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値		
	目標値		62	62	62	62	62	R6		
指標 (2)	実績値		59	56	57	57		62		
	達成率	95%	95%	90%	90%	92%	92%	-		
	指標名	【活動1】週1回以上運動・スポーツをする区民の割合								
指標 (3)	定義等	世論調査で「週1回以上運動・スポーツをする」区民の割合								
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値		
	目標値		-	43	45	47	49	R6		
指標 (4)	実績値		-	44	45	45		49		
	達成率	0%	0%	102%	90%	100%	92%	-		
	指標名	【成果2】体育協会、スポーツ施設、総合型地域クラブの事業参加者数								
指標 (5)	定義等	各種教室、大会、イベントの参加者や選手派遣者数、総合型地域クラブの事業参加者数、その他地域事業参加者数								
	単位	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値		
	目標値		421,000	421,000	421,000	421,000	421,000	R6		
指標 (6)	実績値		121,484	144,483	185,564	254,181		421,000		
	達成率	29%	29%	34%	34%	44%	44%	-		
	指標名	【活動2】自宅や職場などの身近な場所で運動・スポーツを行う区民の割合								
指標 (7)	定義等	世論調査で「自宅や職場及びその周辺」で運動・スポーツに取り組む区民の割合								
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値		
	目標値		-	-	45	71	73	R6		
指標 (8)	実績値		-	-	69	73		73		
	達成率	0%	0%	0%	0%	153%	95%	-		
	指標名	【成果3】あだちスポーツコンシェルジュを通じ継続的な運動・スポーツの実施につながった障がい者の人数（累計）								
指標 (9)	定義等	あだちスポーツコンシェルジュでの相談の結果、運動・スポーツの実施へとつながった障がい者の人数								
	単位	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値		
	目標値		-	40	69	69	136	R6		
指標 (10)	実績値		-	19	29	38		136		
	達成率	0%	0%	48%	14%	42%	21%	-		
	指標名	【活動3】区主催の「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」の修了者数（累計）								
指標 (11)	定義等	区主催の「初級障がい者スポーツ指導員養成講習会」を修了した受講者の累計の人数								
	単位	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値		
	目標値		-	149	169	209	209	R6		
指標 (12)	実績値		-	151	183	202		209		
	達成率	0%	0%	101%	72%	108%	88%	-		

単位:千円

3 投入コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		749,101	800,858	954,319	
人件費		102,929	106,226	123,052	
総事業費		852,030	907,084	1,077,371	
前年比(金額)		△109,932	55,054	170,287	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

達成状況：57%と目標値を下回っている。

原因分析：コロナ禍において制限されていた他の活動の代わりに、運動・スポーツに取り組んだ区民がいる反面、運動・スポーツから離れてしまった区民が戻りきらずにいることが原因と考えられる。

【指標2】

達成状況：45%と目標値を下回っている。

原因分析：指標1と同様、コロナ禍において制限されていた他の活動の代わりに、運動・スポーツに取り組んだ区民がいる反面、運動・スポーツから離れてしまった区民が戻りきらずにいることが原因と考えられる。

【指標3】

達成状況：254,181人と目標値を達成できなかった。

原因分析：目標値には達していないが、昨年度の実績値から大きく増加しており、コロナ禍での制限が緩和され、実施事業と利用人数が増加したことが原因と考えられる。

【指標4】

達成状況：73%と目標値を達成した。

原因分析：自宅での取り組みが少し下がっているが、自宅周辺における取り組みが伸びた。身近なところで気軽に運動・スポーツに取り組む方が一定程度定着していると推察される。

【指標5】

達成状況：38人と目標値を達成できなかった。

原因分析：本人の希望に添える活動先の不足や体調変化により体験参加までつながらなかっただけが原因と考えられる。

【指標6】

達成状況：202人と目標値を達成できなかった。

原因分析：周知や情報発信を例年より早めに行うなど工夫をした結果、ほぼ目標値に近い実績値を達成した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1・2】

コロナ禍をきっかけとして、自宅など身近なところでスポーツを始めた区民について、定着した活動につながるよう、ウォーキングチャレンジなどのチャレンジ企画等の情報発信を継続して行っていく。

【指標3】

各種教室、大会、イベントが復活し、開催されている状況ではあるが、スポーツを取り組むこと自体にハードルが高いを感じている区民に対しても「ちょいスポ」や「ウォーキング」といった気軽に取り組める事業や、「みるスポーツ」事業などに取り組むことで、運動・スポーツの楽しさを伝え、新たな活動層へのアプローチを進めていく。

【指標4】

運動やスポーツに取り組めていない区民に対して、読書や文化活動との連携によるスポーツを取り入れない「ちょいスポ」の考え方を取り入れた事業や「みるスポーツ」を実施するなど、より身近なアプローチによってすそ野を広げていく。

【指標5】

パラスポーツ協議会において検討していくパラスポーツアクションプランの作成により、パラスポーツの推進体制の構築を図っていく。

【指標6】

あだち広報の掲載に加え、様々な媒体で講習会をPRしていく。現行の障がい者スポーツ指導員養成講座を継続することにより、パラスポーツを支える人材の確保とパラスポーツへの理解を広げていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4144	小学校施設利用管理委託事業	72,991	3,492	76,483	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4145	中学校施設利用管理委託事業	17,570	2,656	20,226	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4146	学校施設の地域開放事業	10,519	3,637	14,156	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4147	スポーツ推進委員会活動支援事業	10,333	10,042	20,375	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4148	スポーツ振興事務	6,861	18,699	25,560	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4149	地域団体活動支援事業	8,293	6,694	14,987	現状維持	生・スポーツ振興課	A
4151	スポーツ協会活動支援事業	33,441	5,858	39,299	現状維持	生・スポーツ振興課	A
20896	スポーツ施設指定管理者管理運営事務	674,550	36,828	711,378	現状維持	生・スポーツ振興課	A
21820	生涯スポーツ施設改修事業	98,152	10,042	108,194	現状維持	生・スポーツ振興課	A
23437	パラスポーツ推進事業	21,609	25,104	46,713	現状維持	生・スポーツ振興課	A
合計 10 事業		954,319	123,052	1,077,371			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.1	人権尊重意識の啓発
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権に関わる団体等と連携しながら人権尊重意識を普及啓発し、すべての人の人権が尊重され、偏見や差別のない社会を実現する。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権擁護委員や区内活動団体と講座を年3回共催し、それぞれの専門分野の視点を取り入れながら実施している。 ■ 区の人権推進指針「人権の推進をめざして」で重点課題としている16の人権問題のうち、平成30年度足立区政モニターインケートで「守られていないと感じる人権問題」として、「障がい者」(68.1%)、「子ども」(63.9%)、「女性」(62.5%)、「インターネットによる人権侵害」(61.1%)の順に高い数値を示した課題の他、社会で啓発が強く求められる課題や国が定める各課題の啓発強化週間にあわせ、広報紙やホームページに啓発記事を掲載している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 共催団体の専門性を活かしながら、興味関心を引く内容を企画するため、関心度の高いテーマ選定や訴求力の高いチラシ作成など、連携した取組みが必要である。 ■ 人権問題に関わる情勢を的確に捉え、必要性が高い啓発テーマの選定が求められる。 ■ 講座や講演会の参加者に限らず、人権問題に日頃興味関心の低い区民も含め広く啓発するために、広報紙を活用したさらなる啓発が必要である。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 効果的な普及啓発イベント実施に向け、人権に関わる当事者団体等が発信する情報の収集に努め、積極的に意見交換を行っていく。 ■ インターネット上の人権侵害やLGBTはじめとした多様な性のあり方に関わる差別や偏見など人権課題を的確に捉え、庁内各課と連携しながら積極的に広報紙を活用し、広く区民の人権尊重への理解を促進していく。
担当課名	総務課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5497	E-mail soumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み		人権擁護委員及び人権団体との意見交換やイベント共催など交流の機会を設け、人権に関わる情報の把握に努めるとともに、各主体の専門性を活かした啓発につなげる。
SDGsが目指す目標(ターゲット)との関連及び評価		<p>【目標】10人や国の不平等をなくそう【ターゲット】10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。【関連する理由】人権尊重意識を普及啓発することは、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進するとともに差別の解消や機会均等の確保につながる。</p> <p>【評価】講座や講演会を実施することで、区民の人権に関する理解や人権尊重意識の向上に努めた。また、広報紙やSNSを活用し、同和問題や拉致問題、子どもの人権等、様々なテーマを取り上げ、人権尊重意識の普及啓発につなげた。引き続き、社会で関心の高い人権課題を的確に捉え、啓発していく。</p>
備考		

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】過去のアンケートで課題となっている4つの人権問題について偏見や差別がないと感じる区民の割合						
	定義等	世論調査で障がい者、子ども、女性、インターネット上での人権侵害について偏見や差別がないと回答した人の割合						
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		-	36	36	36	40	
指標 (2)	実績値		-	30.4	28.5	28.1		R6
	達成率	0%	0%	84%	76%	79%	71%	40
					78%	70%		-
指標 (3)	指標名	【活動1-1】人権に関わる団体等と共に開催した講座回数						
	定義等	区が人権に関わる団体と共に開催した講座の回数						
	単位	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		-	3	3	3	4	
指標 (4)	実績値		-	0	3	3		R6
	達成率	0%	0%	0%	0%	100%	75%	4
					100%	75%		-
指標 (5)	指標名	【活動1-2】偏見や差別解消に向けた取組みを行っている庁内各課と連携した広報紙による啓発回数						
	定義等	区が広報紙に人権啓発記事を掲載した回数						
	単位	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		-	7	7	9	10	
指標 (6)	実績値		-	6	7	8		R6
	達成率	0%	0%	86%	60%	100%	70%	10
					89%	80%		-

単位:千円

3 投入コスト		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
		事業費	3,193	3,693	3,587		
人件費							R6
			20,129	19,083	19,574		
総事業費			23,322	22,776	23,161		
		前年比(金額)	534	△546	385		

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

成果指標1は、年々低下傾向にある。これは、関心度の高い人権課題の上位4課題を抽出していることもあるが、特に「インターネット上の人権問題」であるSNSでの誹謗中傷等が後を絶たないことや、いじめや虐待などの「子どもの人権」について、日々多くの報道がされていることが要因の1つといえる。

活動指標1-1は、共催団体と十分協議のうえ講座を実施し目標値を達成することができた。内容においても、多方面で活躍されている方を講師にお招きしたことで、参加者の関心度も高く予想を超える応募があり、広く人権啓発の効果に繋がった。

活動指標1-2は、各人権課題の啓発週間に合わせて掲載することで、国や都と一体となった効果的な周知に繋げた。また外国人人口の増加などによる偏見や差別を考慮した関連記事を掲載するなど、区内の状況に対応した記事の掲載に努めた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

活動指標1-1の講座回数は、目標値通りの回数を実施し、さらに注目度の高い講師をお招きすることで、より効果的な周知啓発ができた。活動指標1-2においても、近年の人権課題や区内の状況に応じた記事の掲載に努めた。今後も、社会情勢等によって変化する人権課題を的確に捉えテーマや講師を選定するなど、区民がより「人権」について考えやすい企画を実施していく。

これらの活動の工夫や、令和6年度から実施している「足立区人権施策推進懇談会」の意見などを取り入れていくことで、より効果的な事業を実施し、成果指標である「人権問題について偏見や差別がないと感じる区民の割合」を高め、区全体の人権尊重の推進につなげていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3465	人権啓発普及事務	3,302	16,736	20,038	現状維持	総務課	A
4110	人権啓発普及事務	46	1,674	1,720	現状維持	教育指導課	A
4173	人権教育啓発事業	239	1,164	1,403	現状維持	中央図書館	B
合計 3 事業		3,587	19,574	23,161			

5 庁内評価委員会－2次評価

府内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施 策 群 名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施 策 名	4.2	男女共同参画社会の推進
施 策 の 方 向 (目 標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 性別にかかわらず、個性や能力を発揮し活躍できるよう、環境を整備していくことで、男女共同参画社会の実現を目指す。 ■ D V防止のために広く意識啓発を行うことで、区民一人ひとりの知識と理解を深め、DVの未然防止あるいは早期発見につなげていく。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和元年度にワーク・ライフ・バランス（以下「W L B」）推進事業の認定制度について見直しを行い、認定企業数が前年度の57社から85社に拡大した。 ■ DVの仕組みや現状を正しく理解するための講座やリーフレットの配布を通じて、啓発や情報提供を行っている。 ■ 区の審議会等における女性委員比率調査の結果、女性比率の低い審議会の所管には聞き取りを行い、他所管の取組みを伝えるなど、女性比率の向上を促している。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ W L B推進事業は、制度の内容やW L Bの意義についての周知が十分に行きわたっていないため、さらなる啓発に向けた取組みが必要である。 ■ DVには身体的暴力だけではなく、様々な種類の暴力があり、男女を問わずいかなる場合も暴力は絶対に許されないことについて、区民の認識や理解を深めていくことが必要である。 ■ 審議会等における女性比率は着実に上昇しているが、女性比率の向上に向けて改善が可能な審議会等については、所管へのさらなる働きかけが必要である。
方 针		<ul style="list-style-type: none"> ■ 各関係団体や他所管事業に参加している事業者に対する制度内容や取組み事例などの個別説明を通して、W L Bの周知を図っていくと同時に、区民の意識が男女共同参画の推進に直結するよう、充実した内容の講座やイベントを企画していく。 ■ DVの被害者にも加害者にもならないための未然防止や、DV被害者支援にあたって早期発見と正しい知識をもって適切に対応できるよう、区民、職員を対象に様々な機会をとらえて広く啓発活動を行っていく。 ■ 今後も審議会における女性比率の目標達成に向けて、改善が可能な審議会の担当所管に対するヒアリングや審議会への女性委員の選出の働きかけ、要請などに引き続き取り組んでいき、育児中の女性も安心して審議会に参加できるよう託児環境の整備と周知を図ることで、女性が活躍できる社会を目指していく。
担 当 課 名	多様性社会推進課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5222	E-mail danjo@city.adachi.tokyo.jp
協 働・協 創 の 取 組 み	各施策においてそれが抱えている現状や課題を分析し、既存の府内連携はもとより、先駆的な事業に取り組んでいる自治体、関係機関への調査を経て、有益な情報を積極的に発信していく。	
S D G s が 目指す目標 (ターゲット) と の 関連及び評価	【目標】5 ジェンダー平等を実現しよう【ターゲット】5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベル意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。5.6 国際人口・開発会議（I C P D）の行動計画及び北京行動綱領、ならびにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。【関連する理由】行政評価を実施し、事業や施策の効果について評価・分析を行うことで、ジェンダー平等につながる業務改善を行っていく。【評価】具体的な施策目標を設定することで、事業や施策の実施効果を概ね図っていくことができた。	
備 考		

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果】男女が対等な立場で意思表示や活動をすることができ、また責任も分かちあっている、と感じている区民の割合									
	定義等	「足立区政に関する世論調査」における調査結果									
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値		40	40	40	45	50	R6			
指標 (2)	実績値		31	34	30	27		50			
	達成率	78%	62%	85%	68%	75%	60%	54%			
								-			
指標 (3)	指標名	【活動1-1】足立区各種審議会・委員会等への女性の参画率									
	定義等	女性委員の数／区附属機関等の委員総数									
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値		35	36	37	38	40	R6			
	実績値		35	35	35	34		40			
	達成率	100%	88%	97%	88%	95%	88%	89%	85%		
								-			
指標 (4)	指標名	【活動1-2】足立区WLB認定企業の数									
	定義等	区が認定するWLB推進企業の数									
	単位	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値		100	110	120	134	140	R6			
	実績値		100	112	134	129		140			
	達成率	100%	71%	102%	80%	112%	96%	96%	92%		
								-			
指標 (5)	指標名	【成果2】身体的暴力以外のDV（精神的・経済的・社会的・性的）の認知度									
	定義等	「足立区政に関する世論調査」における調査結果									
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値		-	50	60	65	75	R6			
	実績値		-	49	49	64		75			
	達成率	0%	0%	98%	65%	82%	65%	98%	85%		
								-			
指標 (6)	指標名	【活動2-1】区民向けDV防止講座開催回数									
	定義等	区が実施したDV防止講座の開催回数									
	単位	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値		14	14	14	14	14	R6			
	実績値		12	10	10	9		14			
	達成率	86%	86%	71%	71%	71%	71%	64%	64%		
								-			
指標 (7)	指標名	【活動2-2】DV防止のためのリーフレット配布部数									
	定義等	区がDV防止のために配布したリーフレット数									
	単位	部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値			
	目標値		3,000	6,000	6,000	6,000	6,000	R6			
	実績値		4,860	5,410	10,911	11,650		6,000			
	達成率	162%	81%	90%	90%	182%	182%	194%	194%		
								-			

単位:千円

3 投入コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		34,242	34,305	30,712	
人件費		55,752	53,082	53,480	
総事業費		89,994	87,387	84,192	
前年比(金額)		10,438	△2,607	△3,195	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

達成状況：目標45%に対し実績27%となり、目標を達成できなかった。

原因分析：男女が対等と感じる区民が減少した一方で、「わからない」と回答した区民が前年度より2.1ポイント増加した。ジェンダー平等の議論が活発化する社会的出来事がなかったこともあり、男女共同参画を意識する機会が少なかったと推察される。

【指標2】

達成状況：目標38%に対し実績34%となり、目標を達成できなかった。

原因分析：委員定数が少ない審議会においては、女性委員1名の減少であっても女性委員比率を下げる要因となっている。なお、女性委員数は前年度に比べ6人増加している。

【指標3】

達成状況：目標134件に対し実績129件となり、目標を達成できなかった。

原因分析：制度見直しに伴い令和5年度は新規認定企業の募集を停止したこと、また、廃業等による未更新2件や指名停止に伴う認定取り消し3件もあったことから減少した。

【指標4】

達成状況：目標65%に対し実績64%と目標を達成できなかつたが、前年度より15ポイント増加した。

原因分析：全ての年代で認知度が上昇している。中学・高校1年生の全生徒へのリーフレット配布、図書館でのパネル展など、これまで実施してきた啓発活動に加えて、世論の高まりもあり向上したと考える。

【指標5】

達成状況：目標14回に対し実績9回となり、目標を達成できなかつた。

原因分析：従来、DV被害者のエンパワーメントを目的にヨガやダンス等の趣味教養をテーマに連続講座を実施していたが、令和5年度は見直しを行い単発講座の座学を中心に実施した結果、開催回数が減少した。

【指標6】

達成状況：目標を194%達成した。

原因分析：前年度同様、区内の中学・高校1年生の全生徒にリーフレットを配布したため、高い達成率となった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】 仕事や家庭のみならず、地域活動など様々な場面において男女共同参画に関する意識向上を目指すべく、講座やイベントを通じて引き続き啓発活動を行っていく。

【指標2】 出身母体に女性が少ない審議会を除くと、女性委員比率は39%となる。警察・消防・医師・地域団体の長などから選出される審議会では女性委員比率が15%未満となっているため、推薦時には女性委員を依頼するなど所管課への働きかけを引き続き行っていく。

【指標3】 認定制度を見直し、新たな支援事業を展開することで引き続き企業に向けたWLBの推進を図っていく。

【指標4・5・6】 本事業は密接に関連していると考える。講座回数は前年度より減少したが、参加人数は増加していることから、区民ニーズがあると考える。引き続き、ターゲット世代に即した媒体（広報・SNS等）を通じた情報発信や、学校や関係団体へ出前講座のPRを行うことで認知度の向上に努める。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3599	男女参画プラザ管理運営事務	650	18,372	19,022	現状維持	多様性社会推進課	B
3600	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	30,062	35,108	65,170	改善・変更	多様性社会推進課	A
合計 2 事業		30,712	53,480	84,192			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

6 区民評価委員会－最終評価

評価の反映結果

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.3	多文化共生社会の実現
施策の方向 (目標)		■ 年々増加する在住外国人が暮らしていくため必要な相談体制を充実させるとともに、日本人区民・外国人区民が地域の発展に向けて共に活躍する多文化共生社会を目指した環境を整備する。
現状		■ 区内在住の外国人人口は年々増加しており、令和2年4月現在で3万4千人を超えた。 ■ 令和元年5月現在、外国籍の子どもたち1,615名が区立小・中学校で学んでおり、就学前の児童も教育・保育施設に1,110人が在園している。 ■ 区立小・中学校での国際理解教育等を通じて、異文化理解や交流を促進している。 ■ 日本語ボランティアの育成等を通じて日本語ボランティア教室を支え、外国人の日本語習得を支援している。
課題		■ 外国人人口の増加に伴い、行政手続きや生活相談など、日々の生活に密着した相談が増えているため、相談体制の強化が必要である。 ■ 日本国籍でも外国にルーツを持つ子どももが増えており、文化的背景の異なる子どもたちが互いに認めあう環境の必要性や日本語学習支援を行う必要がある。 ■ 新型コロナウイルス感染症の影響で、国際理解教育や日本語ボランティア教室等を従来どおり実施できないため、新しい生活様式に配慮した対応を考えていく必要がある。
方針		■ やさしい日本語や多言語翻訳機を活用した相談対応や行政文書・通知書等の多言語対応、東京都及び庁内各課からの情報提供の体制を充実し、区内在住外国人の生活を支援する。 ■ 外国にルーツを持つ文化的背景の異なる子どもたちが互いの違いを認め合えるよう、区立小・中学校からの国際理解教育講師派遣依頼に対して十分に対応できる体制を構築し、異文化や言葉の違いを伝える国際理解教育を推進する。 ■ 新しい生活様式を取り入れた日本語ボランティア活動を支援し、在住外国人の日本語学習等の充実を図る。 ■ 外国にルーツを持つ児童・生徒等の就学や進学を支えるために、日本語学習支援を実施する。
担当課名	地域のちから推進部 地域調整課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5177	E-mail tabunka@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	日本語教室のボランティア講師や国際理解教育の授業を実施するボランティアスタッフとの協働により、多文化共生推進活動を実施している。	
SDGsが目指す目標 (ターゲット)との関連及び評価	<p>【目標】10人や国の不平等をなくそう（各国内及び各国間の不平等を是正する） 【ターゲット】10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する。 10.3 機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。 【関連する理由】国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的な違いを認め合いながら、共に生活し共に活躍する地域社会づくりを進めていくことは、すべての人々の能力強化および社会等への関わりを促し、機会均等の確保につながる。 【評価】感染症対策を徹底した国際理解教育の実施や外国にルーツを持つ子どもを対象とした学習支援の実施など、感染症拡大の影響が続く中でも可能な限り事業の継続に努めた。</p>	
備考		

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】国際理解教育を実施した小・中学校における異文化への関心度						
	定義等	国際理解教育を実施時、児童・生徒へアンケート調査を行い、「もっと知りたい・学びたい」と回答した者の割合						
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		-	-	55	60	65	
指標 (2)	実績値		-	48	60	53		R6
	達成率	0%	0%	0%	74%	109%	92%	65
					88%	82%		-
指標 (3)	指標名	【活動1】小・中学校への国際理解教育講師派遣クラス数						
	定義等	区立小・中学校の学級総数のうち、国際理解教育講師を派遣したクラス数						
	単位	クラス	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		92	20	50	80	110	
指標 (4)	実績値		0	21	69	105		R6
	達成率	0%	0%	105%	19%	138%	63%	110
					131%	95%		-
指標 (5)	指標名	【成果2】国籍、文化等が異なる人々がともに暮らしやすいまちだと感じる区民の割合						
	定義等	世論調査により、「暮らしやすい・どちらかといえば暮らしやすい」と回答した区民の割合						
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		-	-	37	37	37	
指標 (6)	実績値		-	43	40	38		R6
	達成率	0%	0%	0%	116%	108%	108%	37
					103%	103%		-
指標 (1)	指標名	【活動2-1】外国人生活相談対応件数						
	定義等	外国人相談員が外国人の生活相談に対応した件数						
	単位	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		2,599	2,636	2,673	2,710	2,748	
指標 (2)	実績値		2,499	2,228	2,324	2,192		R6
	達成率	96%	91%	85%	81%	87%	85%	2,748
					81%	80%		-
指標 (3)	指標名	【活動2-2】区民向けの行政文書・通知書の翻訳依頼に対して外国人相談員が対応できた割合						
	定義等	他部署からの外国人区民向け行政文書・通知書の翻訳依頼に対して外国人相談員が対応できた割合						
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		-	-	100	100	100	
指標 (4)	実績値		-	100	100	100		R6
	達成率	0%	0%	0%	100%	100%	100%	100%
					100%	100%		-
指標 (5)	指標名	【活動2-3】日本語ボランティア教室開催回数						
	定義等	区内日本語ボランティアグループが実施する日本語教室の開催回数						
	単位	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		-	-	430	500	580	
指標 (6)	実績値		226	233	440	745		R6
	達成率	0%	39%	0%	40%	102%	76%	580
					149%	128%		-

単位:千円

3 投入コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業費	22,383	30,337	31,967	
人件費		41,581	38,087	38,192	
総事業費		63,964	68,424	70,159	
前年比(金額)		11,994	4,460	1,735	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標1】

達成状況：前年度の実績値を下回り、目標値を下回った。

原因分析：学年別に分析したところ、小学校高学年や中学生を中心に関心度が低い傾向にあった。

【指標2】

達成状況：前年度の実績値を上回り、目標値を上回った。

原因分析：コロナ禍以前の実績値に戻りつつあり、令和6年度目標値にも近付くことができた。

【指標3】

達成状況：目標値は達成できたものの、前年度の実績値を下回った。

原因分析：世論調査の集計結果によると、外国人人口比率が高い地域において、ともに暮らしがやすいまちであると思わない区民が多いことが分かった。これは、外国人集住地域において、同じ国籍者同士のみでつながり日本社会に馴染めないとや、日本の習慣やマナーが身に付かず近隣住民とトラブルになることが原因と考えられる。

【指標4】

達成状況：前年度の実績値を下回り、目標値を下回った。

原因分析：コロナ禍の影響を受け停滯していた外国人コミュニティの活動が徐々に再開し、外国人の抱える困りごとがコミュニティの中で解決されることで、区役所への相談が減少していると推測される。

【指標5】

達成状況：前年度に引き続き、達成率は100%となった。

原因分析：外国人相談員が通訳支援の合間に年間163件（英語66件・中国語51件・韓国語46件）の翻訳作業を行った。

翻訳取りまとめ担当者が進捗確認を隨時行うことで、期間内に全て対応することができた。

【指標6】

達成状況：前年度の実績値を上回り、目標値を達成することができた。

原因分析：コロナ禍の影響を受けることなく教室運営ができたことや、令和5年度中に新規で日本語教室が開設したことが実績値の向上につながった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標1】

受講後に実施するアンケート結果から、小学校高学年や中学生が関心のある内容を把握し、講座内容の充実を図る。

【指標2】

令和6年度の目標値を達成できるよう、引き続き各校へ募集を行う際に写真などを用いて講座の様子を分かりやすく伝え、多くの学校へ興味を抱かせるよう募集の仕方を工夫する。

【指標3】

日本での生活習慣やマナー、足立区における生活ルールを遵守するよう、外国人へ多言語で情報提供を続けていく。また、外国人と日本人の意思疎通がスムーズに行えるよう、外国人向けに地域で日本語学習支援を行うボランティアグループと連携し、外国人の日本語学習をサポートしていく。

【指標4】

外国人コミュニティの中で解決が図られた場合、誤った情報を信じてしまうなど、正確な情報に基づいて解決できているとは限らない。今後は外国人コミュニティの実態把握に努め、コミュニティへ正確な情報を提供できるような仕組みづくりを検討する。また、外国人相談員は経験豊富なため、複雑な困りごとについては外国人相談員の利用を促していく。

【指標5】

外国人へ正確に情報提供できるよう、引き続き他部署からの翻訳依頼に対し、期限内に全件回答できるよう努める。

【指標6】

新たな講師を養成するための講座を継続的に実施し、教室の運営が円滑に行えるよう支援していく。

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.4	ユニバーサルデザインの推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ ユニバーサルデザインに関する普及啓発活動を通じて、より多くの人が互いの個性や立場を理解しあうことにより、「思いやりのこころ」を根付かせ、「心づかい」ができる区民があふれるまちをめざす。 ■ だれもが円滑に移動できる施設整備や公共施設などのユニバーサルデザインの整備を進めることで、高齢者や障がい者など多様な人々への配慮がされた施設づくりを進める。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 「足立区ユニバーサルデザイン推進計画」に基づき、ユニバーサルデザインに配慮した環境づくりを進めており、毎年度、区民、事業者、専門家から、関連する各事業の評価を受けることで、P D C Aマネジメントサイクルによる施策の改善に取組んでいる。 ■ 「自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮している」と思う区民の割合は34.4%にとどまっている。 ■ 「ユニバーサルデザイン2020 行動計画」が決定され、東京2020 オリンピック・パラリンピックを契機に、ユニバーサルデザインの認知度向上が求められている。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区民や区職員、事業者など、区に関わるすべての人にユニバーサルデザインに関する理念を浸透させていく必要がある。 ■ 時間の経過とともに変化する社会や要求されるサービスに対応していくため、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりなど様々な施策が広く展開されていかなければならないが、取組み状況は十分ではない。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ ユニバーサルデザインについて、より理解を深めるよう小学校高学年向けのユニバーサルデザイン出張講座、一般区民向けのユニバーサルデザイン講演会、ユニバーサルデザイン製品展などに加え、新たな普及啓発活動を検討し、それらを推進することで、すべての人が個人として尊重され、安心して、健やかに暮らすことができる地域社会の実現を目指す。 ■ 新設の道路や建物への対応に限らず、現状を改善するためのバリアフリー化や、ユニバーサルデザインに配慮した公共施設の整備を行う。
担当課名	都市建設課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5756	E-mail tosii@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	<p>ユニバーサルデザインに配慮した社会の構築のため、区民を対象としたユニバーサルデザイン講演会、製品展および啓発チラシ配布等の各事業を行い、区民とともに心のユニバーサルデザインを推進していく。</p> <p>また、庁内職員と障がい当事者との意見交換等を含めた、ユニバーサルデザイン庁内推進委員会を行い、人材育成を図っていく。</p>	
SDGsが目指す目標（ターゲット）との関連及び評価	<p>【目標】11 住み続けられるまちづくりを (ゴール) 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p> <p>【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。</p> <p>【関連性】 エレベーターの設置、ピクトグラム表示など、ユニバーサルデザインの推進は、「女性、子ども、高齢者や障がい者を含め、全ての人々に安全で容易に利用できる緑地や公共スペースの普遍的アクセスを提供する」ことにつながっている。</p> <p>【進捗状況】ユニバーサルデザインの推進のため、バリアフリー地区別計画策定など各事業を着実に実施している。</p>	
備考		

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	「自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮している」と思う区民の割合						
	定義等	世論調査で「日常生活の中で高齢者・障がい者等に配慮していると思う」と回答した区民の割合						
	単位	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		45	46	48	49	50	
指標 (2)	実績値		33.3	36.8	34.9	33.2		R6
	達成率		74%	67%	80%	74%	73%	50
						68%	66%	-
指標 (3)	指標名	小学校高学年向けのユニバーサルデザイン出張講座の実施延べ回数						
	定義等	ユニバーサルデザイン出張講座を実施した延べ校数						
	単位	校	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		20	30	40	50	60	
指標 (4)	実績値		23	33	41	53		R6
	達成率		115%	38%	110%	55%	103%	60
						68%	88%	-
指標 (5)	指標名	一般区民向け講演会、UD製品展の参加者人数						
	定義等	講演会及びUD製品展示の来場者数						
	単位	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		534	538	542	546	550	
指標 (6)	実績値		143	93	44	46		R6
	達成率		27%	26%	17%	17%	8%	550
					8%	8%	8%	-
指標 (7)	指標名	ユニバーサルデザイン推進計画「柱3 便利に生活できる『まちづくり』」にある施設整備に関する施策の評価点の平均						
	定義等	推進計画「柱3 便利に生活できる『まちづくり』」のうち、施設整備に関する施策の評価点の平均値（※評価年度）						
	単位	点	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		4.1	4.1	4.2	4.2	4.2	
指標 (8)	実績値		3.9	4.3	4.5	3.8		R6
	達成率		95%	93%	105%	102%	107%	4.2
					107%	90%	90%	-
指標 (9)	指標名	平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長						
	定義等	バリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長						
	単位	m	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		1,800	2,350	2,900	3,450	4,000	
指標 (10)	実績値		1,610	2,430	3,040	3,657		R6
	達成率		89%	40%	103%	61%	105%	4,000
					76%	106%	91%	-
指標 (11)	指標名	バリアフリーまたはUDに配慮した公共施設の整備数（累計）						
	定義等	バリアフリーまたはUDに配慮した公共施設の整備数（累計）						
	単位	施設	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
	目標値		20	30	40	50	60	
指標 (12)	実績値		20	30	39	50		R6
	達成率		100%	33%	100%	50%	98%	60
					65%	100%	83%	-

単位:千円

3 投入コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		14,159	6,741	13,505	
人件費		19,254	16,594	26,740	
総事業費		33,413	23,335	40,245	
前年比(金額)		7,874	△10,078	16,910	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標（1）は、オリパラレガシーとしてのユニバーサルデザインやバリアフリーが社会全体で促進され、個人や行政・事業者等による高齢者・障がい者等への配慮のニーズが高まっている。そのため、社会全体のユニバーサルデザインやバリアフリーに対する要望が高まった結果、目標値を下回る33.2%となった。

指標（2）は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」となったことで、これまで実施を見合っていた学校からの依頼があり、目標値を上回る延べ53校で出張講座ができた。

指標（3）は、UD製品の展示を初めて中央図書館（出入口横）で1か月間（8月）実施した。来場者数が正確に把握できていないため実績値に含めていないが、令和4年度の中央図書館の1か月あたり平均来場者数は延べ37,619人であり、夏休み中の児童を含めて多くの区民への啓発につながったと考える。

また、一般区民向け講演会は、若年層への啓発を意識した「ユニバーサル野球」の体験とし、SNS情報発信のほか区内の駅・学校等（大学を含む）にチラシを配架したが、時期や場所の選定が課題となり、来場者数は46人であった。

指標（4）は、区のユニバーサルデザイン施策の評価・改善など進行管理をスピード一かつ分かりやすく行うため、評価方法を変更し、対象施策を絞り集中的に評価した。今回の対象施策は、法令や基準等に基づき公共施設を整備するという当然の取り組みがある中で、それ以上の発展的な取り組みがほしい点が評価に表れ、目標値を下回る3.8点となった。

指標（5）は、「バリアフリー地区別計画（区役所周辺地区）」区域内における、国道4号から休日応急診療所までの歩車道の段差解消・点字ブロック敷設をはじめとした、区内各地域の歩道改修工事を事業所管課において着実に実施し、目標値を上回ることができた。

指標（6）は、コロナ禍における整備計画の変更に円滑に対応し、令和5年度単年度で公共建築物11施設の整備が行われ、目標どおり50施設（累計）の整備となった。さらに、障がい者団体等のご意見を聴取・反映した設計にも取り組んだことで、今後のバリアフリー整備が見込まれるものとなった。

上記施策指標のほか、令和5年度は関係自治体や施設管理者等と連携し、当事者参画のもと、5地区目となる「バリアフリー地区別計画（綾瀬・北綾瀬周辺地区）」を策定した。

今後もユニバーサルデザイン及びバリアフリーの各施策を着実に推進していく必要がある。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

今回、指標（1）の「日常生活の中で高齢者・障がい者等に配慮している」と思う区民の割合について、目標値は年々上昇しているのに対し、実績値は横ばいの33%から36%となっており、近年は微減の傾向にある。

このことから、ユニバーサルデザインや心のバリアフリーについて、学校や児童への出張講座・教育を介した親の世代への啓発や地域へのコミュニケーション・声かけの促進など、さまざまな方法でアプローチしていく必要がある。

今後は出張講座の教材更新の機会を捉えて学校等へのさらなる周知啓発を行い、また、地域の町会等とも連携して情報発信や啓発等を行い、ユニバーサルデザインのまちづくりの将来像である「だれもが自分らしく暮らせるまち」の実現に取り組む。

